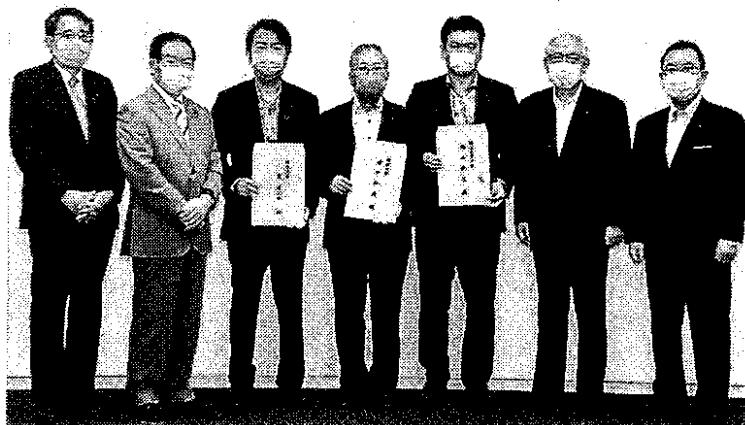


自民、公明の与党両党の
東日本大震災復興加速化本
部は28日、衆院第2議員会

復興拠点外の方針早く 自公が3省庁に申し入れ



帰還困難区域への対応について3省庁に申し入れる井上本部長(右から2人目)ら=28日
衆院第2議員会館

要望では、同区域のうち再び人が住めるよう国が除染とインフラ整備を一體的に進める特定区域(復興拠点外の地域を復興公園として整備し、避難指示

館で復興、経済産業、環境の3省庁に対し、東京電力福島第1原発事故による帰還困難区域への対応について、早期に方針を示すよう求めの要望書を手渡した。

横山信一復興副大臣(公明党)は「要望を受け止め、

関係省庁と検討していくたい」と感じた。公明党からは元義久副代表、同事務局長の高木陽介国会対策委員長が出席した。

井上本部長は「地元の意向も踏まえながら、方向性をしつかりと示せるよう取り組んでほしい」と述べた。

構築することなどを求めた。

井上本部長は「地元の意向も踏まえながら、方向性をしつかりと示せるよう取り組んでほしい」と述べた。